

長久手市行政評価票 (A票：事業評価票)

事業番号	50	事業名	住宅耐震事業	担当部課	建設部都市計画課
基本情報	第6次総合計画・基本目標	4 誰もがいきいきと安心して暮らせるまち	決算書	—	
	行政改革指針・重点課題	—	会計区分	一般会計	
	法定受託事務の有無	無	予算区分(款-項-目)	7-5-1 建築開発総務費	
	その他(関係計画、要綱等)	有	長久手市耐震改修促進計画		
	事業開始の背景、経緯等	阪神・淡路大震災等の大震災で従来の被害想定を超えた被害に、これまでの地震対策のあり方に多くの課題を残すこととなり、平成19年度に住宅や建築物の耐震化を図るために「長久手市耐震改修促進計画」を策定した。			
市民・民間事業者との連携協働の可能性	民間事業者とのみ協働可	(両者と協働不可の場合はその理由)			

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 安全安心なまちづくりの観点から住宅に対する耐震意識を高め、木造住宅及び非木造住宅を対象とし、無料耐震診断・耐震改修の補助等を行い地震に強いまちづくりに貢献する。また、ブロック塀等の撤去費の補助による減災化を進める。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 昭和56年以前の木造住宅及び非木造住宅道路等に面する高さ1m以上のブロック塀等					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 住宅の耐震化・減災化 危険なブロック塀等の減少					

コスト推移	項目	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	事業費(A)	千円	予算	23,753	24,691	17,739	13,320	13,315
			決算	1,370	2,171	5,311	3,402	
人件費(B)	千円	決算	8,346	7,907	7,765	7,863		
総コスト(C)=(A+B)	千円	決算	9,716	10,078	13,076	11,265		
事業対象の数(D) (R4年度は想定数)	件		8	8	8	8	9	
対象あたりコスト(C/D)の 過去3年平均値	千円		1,727	1,418	1,370	1,408		

成果推移	成果指標 (事業の意図を反映する指標)	単位	区分	H30年度(2018)	R1年度(2019)	R2年度(2020)	R3年度(2021)	R4年度(2022)
	通行障害既存耐震不適格建築物の除却又は改修率(累計)(全54件を母数とし、全体の目標値とする)	%	目標	—	—	—	—	2
			実績	—	—	—	—	
(指標の設定根拠)	(数値目標の根拠)							
地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難とするおそれがあるものに対象を絞るため。	第3次長久手市耐震改修促進計画(令和3年3月改定)により判断した通行障害既存耐震不適格建築物の棟数							
(前年から指標を変更した場合はその理由)	耐震改修等補助累計件数では、対策が十分かどうかの判断ができないため。							
(前年までの指標)	耐震改修等補助累計件数 (木診断の耐震性有、木改修、除却、シェルター、CB撤去)							

これまでの振り返り	目標達成状況・分析コメント	(成果指標等の目標に対する達成状況・分析状況や進捗状況など) 木造住宅耐震改修等について、耐震化(減災化)を促進するために、平成30年度は住宅の除却費補助・ブロック塀等の除却費補助創設、令和元年度は代理受領制度の開始、令和4年度は段階的耐震改修の開始により、耐震化の選択肢を増やし、所有者の金銭的負担を少なくすることで実績を増やす工夫をしている。
	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 市HP・市広報での事業掲載、ダイレクトメールの発送、戸別訪問、防災イベント(地震対策器具展示会)での周知及び耐震相談会を行い、事業の周知を積極的に行っている。また、新たな補助制度(段階的耐震改修)の設置をした。
	改善ポイント	(改善が必要なこと、改善の方法など) ブロック塀解体について、補助金額が少なく踏みとどまる所有者向けに、補助金額を見直し危険なブロック塀の撤去の促進をはかる。

事業を構成する事務事業①	住宅耐震事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) 通行障害既存耐震不適格建築物の除却又は改修率(累計)(全54件を母数とする)		%	見込	—	2	4	6	7
			実績	—				
(2) 戸別訪問の実施(単年)		件	見込	30	30	30	30	30
			実績	30				
(3) 防災イベントでの周知(単年)		回	見込	1	1	1	1	1
			実績	1				
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 市HP・市広報での事業掲載した。防災イベントとして住宅の耐震に関する展示会の開催を行った。また戸別訪問(30件)を実施した。木造住宅耐震改修等補助累計件数(木診断の耐震性有・改修・シェルター・除却216)件。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業②	ブロック塀等耐震事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1) ブロック塀の除却率(累計)(全体38箇所を母数とする)		%	見込	—	21	23	26	28
			実績	18				
(2) ブロック塀/パトロール(単年)(除却・改修済みのものを除いた数を全数とする)		箇所	見込	38	31	31	31	31
			実績	38				
(3)			見込					
			実績					
<備考:活動の概要(R3年度(2021))> 市HP・市広報での事業掲載及び安心安全課とブロック塀のパトロール(38箇所)を行った。							今後の方向性	改善・見直し

事業を構成する事務事業③	ブロック塀等耐震事業							
	活動指標 (事務事業の具体的な活動の指標)	単位	区分	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
(1)								
(2)								
(3)								
<備考:活動の概要(R3年度(2021))>							今後の方向性	

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 耐震改修工事のより一層の促進を図るために補助事業等の内容・制度を検討する必要がある。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 第3次長久手市耐震改修促進計画の目標年次である令和12年度まで(10年間)に、本市における住宅の耐震化率を「概ね解消」するため、引き続き耐震化や減災化の取り組みを支援し、本市を地震に強いまちとする。

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見 ・事業実施にあたっては、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえるとともに、長久手市みんなでつくるまち条例の趣旨に沿ったものとなるよう留意してください。
内部意見への回答	